

平成20年5月期 決算短信 (非連結)

平成20年7月11日

上場会社名 モジュール株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 淳子 TEL (03)5575-5721
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日 配当支払開始予定日 平成20年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	2,017	△13.4	109	△21.0	102	△28.6	61	△24.1
19年5月期	2,330	15.3	138	14.0	143	30.0	81	26.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	4,495	18	4,435	61	10.1	7.0	5.4
19年5月期	5,970	68	5,806	98	19.3	15.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	1,749	637	637	35.9	45,797	51	
19年5月期	1,205	587	587	48.7	42,878	78	

(参考) 自己資本 20年5月期 627百万円 19年5月期 587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	△37	△349	367	435
19年5月期	427	△381	235	455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円			
19年5月期	ー	ー	ー	1,480	00	20	24.8	4.5
20年5月期	ー	ー	ー	1,124	00	15	25.0	2.5
21年5月期(予想)	ー	ー	ー	1,252	00	ー	25.0	ー

3. 平成21年5月期の業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	904	4.7	12	16.0	7	△5.9	4	26.6	296	78
通期	2,101	4.1	133	22.1	121	17.8	68	12.0	5,036	42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 13,700株 19年5月期 13,700株
- ② 期末自己株式数 20年5月期 一株 19年5月期 一株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)における日本全体の経済状況は、企業収益の減少が見られ、設備投資の減退傾向が進む中で、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念、原油高による物価上昇、個人消費の停滞等により、景気は足踏み状態で推移しました。

I T関連業界においては、内部統制に代表されるコンプライアンス体制の強化、コスト削減やイノベーションを通じた競争力強化など、企業がI Tに積極的に投資しなくてはならない分野も増え、同時に顧客企業のコスト削減要因も多くあり、混沌とした状況が続いています。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないI T関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、I Tの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向により当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

尚、当社では従前のビジネスモデルを変更する事なく、更なる競争力、収益力の向上を目指して事業の拡大や強化に取り組んでまいりました。

当事業年度における当社の事業は、当社の強みである「I Tサービス」に特化・基本回帰を目指し、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるI T A Sサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とするコンピュータシステムの販売案件を獲得しました。同時に顧客企業のI T投資の抑制や延期の影響を受けた結果、売上高2,017,554千円(対前期比13.4%減)、営業利益109,672千円(対前期比21.0%減)、経常利益102,739千円(対前期比28.6%減)、当期純利益61,583千円(対前期比24.1%減)となりました。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前事業年度(第8期)		当事業年度(第9期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
I Tサービス売上	710,298	30.5	1,003,766	49.8	293,468
商品売上	1,620,192	69.5	1,013,787	50.2	△606,404
合計	2,330,490	100.0	2,017,554	100.0	△312,935

※ I Tサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のI Tサービス売上に伴い必要なI T関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

・I Tサービス売上

当事業年度におきましては「I Tサービス」を重視した取組みをして参りました結果、好調に推移し、1,003百万円(対前期比41.3%増)、全社売上に占める割合も30.5%から49.8%と前事業年度を大きく上回るなど、当社の営業基盤を強化して参りました。特に「I Tサービス」の中でも「一過性のI Tサービス」ではなく、当社が重点を置く「継続的I Tサービス」を中心とする受注残が1,615百万円(対前期比0.6%増)と好調に推移しております。

これらは新規顧客と既存顧客への「継続的I Tサービス」の営業強化によるものです。

・商品売上

既存顧客の製品調達代行は概ね堅調でしたが、第4四半期に見込んでいた案件の顧客事情による遅延、原材料の高騰などによるI T投資の遅延、前述の「I Tサービス」の増加に伴い、複数事業年度で売上計上する案件が増加した事などが影響し、1,013百万円(対前期比37.4%減)と低調に推移しました。

（次期の見通し）

今後の日本の経済状況は、サブプライム住宅ローン問題や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がありますが、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待されております。当社の属するIT関連業界は、多くの企業がコンプライアンス・内部統制の維持、発展に向けた戦略的なIT投資を強化し、さらに、環境コンプライアンスも視野に入れたIT投資が活発化すると思われませんが、企業間の競争は一層厳しいものになると予想されます。

このような中で、今迄「ITAS（アイタス）」という総称でまとめていたサービスを、今後は大きくふたつのサービスに分けて推進していきます。ひとつは大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「ITAS-プレミアム」で、もうひとつは中小企業向けに、当社の利用技術のノウハウを予めパッケージしたレディメイド型の統合基盤サービスである「ITAS-スタンダード」です。

「ITAS-プレミアム」については、現状のサービスのより効率化と標準化を追求しつつ、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

「ITASスタンダード」については、今まで、社内資源を割り当てられずに事業展開が遅れましたが、現在、専門の部署の立上げを完了しており、また複数企業との協業を開始しており、中期的に当社の顧客基盤と利益の強化に大きく貢献する計画です。

尚、「ITASスタンダード」とは、顧客企業毎のフルオーダーメイドでサービスをお客様にフィッティングさせ提供してきた中で、中堅・中小企業では必要とする機能の多くが同一のものである事が判明しましたので、中堅・中小企業向けに、複数企業間で同一である可能性が高い機能をあらかじめ決定した上で提供するサービスパッケージです。

顧客企業は「ITASスタンダード」の利用により、一切の標準的なIT資産（パソコン、OA用ソフト、サーバー、ネットワーク、セキュリティ機器、その対応をする人員）を所有する必要がなくなり、常に安定したIT環境を享受し本業へ集中する事ができます。また、サービスを標準化することにより、当社の収益構造も著しく効率化されるものです。

同時に次期は当社の主要事業領域である「企業向け小型コンピューターの基盤環境に対するアウトソース事業」の周辺事業に関しましても、ビジネスパートナー各社との連携・提携を軸に積極的に取り組んでいきます。

内部的には「顧客企業との密接な関係を堅持する仕組みづくり」、「全社的な現状業務の効率化の推進」、「社員の基本的能力を継続的に向上させる仕組みの構築」、「個人の貢献度の把握とその褒賞制度の確立」、「サービス及び企業の認知度の向上とそれによる見込顧客発掘の効率化」、「見込顧客アプローチの効率化手法の構築」、「各サービスノウハウの属人性の減少」を推進していきます。

特に「顧客企業との密接な関係を堅持する仕組みづくり」については業績拡大の為に優先度が高い課題と考えており、お客様担当部門と技術部門を一体化した組織への変更を主軸に、当社内部に残る創業期からの非効率業務の一掃を継続して行います。

但し、これらの内部的取組み及び「ITASスタンダード」の本格的展開の開始に伴い一定の先行投資が必要になる見込みである事などから、「飛躍開始の初年度」と位置付けており、次期の業績見通しとしましては、売上高は2,101百万円（前期比4.1%増）、営業利益は133百万円（前期比22.1%増）、経常利益は121百万円（前期比17.8%増）、当期純利益は68百万（前期比12.0%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて43.8%増加し、947,701千円となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて46.7%増加し、801,854千円となりました。これは主に前事業年度に締結した大型サービス契約に伴う追加の資産を取得したため、賃貸用資産が増加したことによるものです。以上により資産合計は、1,749,556千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて79.9%増加し1,111,862千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、637,693千円となりました。これは主に利益剰余金の増加と新株予約権の発行により、資本が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ20,327千円減少し、435,520千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは37,900千円の使用(前事業年度は427,397千円の獲得)となりました。これは主として、棚卸資産の減少額34,257千円、仕入債務の増加額46,233千円と前受金の増加額68,758千円等があったものの、売上債権が340,446千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは349,990千円の使用(前事業年度は381,673千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出81,535千円、有形固定資産の取得による支出が260,773千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは367,563千円の獲得(前事業年度は235,783千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金による収入600,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出73,552千円、短期借入金の純増減額による支出122,460千円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率	20.1%	37.3%	48.7%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	143.2%	35.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27,599.1%	425.6%	52.0%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍	116.9倍	—倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 平成17年5月期及び平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

7 平成20年5月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみに固執せず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

（4）事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理（資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等）を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期
売上高 (千円)	1,404,977 (122.7%)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)
売上総利益 (千円)	255,011 (18.2%)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	430,069 (21.3%)
経常利益 (千円)	27,542 (2.0%)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	102,739 (5.1%)

(注) 1. () の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

2. 第5期から第7期の数値については証券取引法第193条の2の規定に準じて中央青山監査法人の監査を受けております。
3. 第8期の数値については証券取引法第193条の2の規定に準じて新日本監査法人の監査を受けております。
4. 第9期の数値については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる八重洲監査法人の監査前の数値となります。

第5期 (平成16年5月期)	当期の経常利益が減少となった要因は、属人性の高い事業構造からの脱却を図るため、人員増加を実施したため人件費が増加、外注費増などにより、販売費及び一般管理費が79,747千円増加したことによります。
第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、I T A S サービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、I T サービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。
第9期 (平成20年5月期)	当期は、I T サービスを重視した取組みをした結果、全社売上に占める割合が49.8%と好調に推移しましたが、商品売上は顧客事情による案件の遅延、原材料の高騰などによるI T 投資の遅延などの影響により、低調に推移しました。I T サービスの売上増に伴い、総利益率は改善しております。

5. 事業体制について

（1）特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）小規模組織における管理体制について

当社は、平成20年5月末日現在、従業員50名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

（1）大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替等比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当事業年度においては、上半期に比べて下半期に大型案件の一部が集中したことにより、期間売上高は下期偏重の構成比となっております。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となる受注を含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第5期	平成16年5月	918百万円	65.4%
第6期	平成17年5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%
第9期	平成20年5月	664百万円	32.9%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額（千円）	負債及び資本の合計額に対する割合（%）
第5期(平成16年5月期)	407,818	56.2%
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	626,448	35.8%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率35.8%(前期末比で17.3ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率135.0%、当座比率128.3%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為に各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、平成19年5月期において、顧客と大型サービス契約を締結し、そのサービスを提供する為の大型サーバを取得いたしました。当該契約は6年間の長期契約であり、投資回収計画も6年で計画しておりました。

当事業年度において、追加の賃貸用資産の取得を行い、新たに契約を締結しなりました。

新しい契約により契約期間は延長され、契約全体での利益は増加いたしますが、所有権移転外ファイナンス・リース契約に該当しなくなり、当該契約のために取得した賃貸用資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。この賃貸用資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しています。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用固定資産の収益性が低下した場合においては減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

(12) 資本参加等について

当社は、平成19年11月30日に株式会社アクロネットとの関係強化を目的とし、同社の株式400株（発行済株式総数の9.95%）を取得いたしました。今回の株式取得にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、リスクを極力避けるよう十分な検討を行っております。

今後についても、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む事業提携を行っていく方針です。

しかし、期待していた相乗効果を発揮できない等の理由により、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストック・オプション制度を採用し、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく平成17年11月30日開催の臨時株主総会特別決議に基づき新株予約権を発行しております。

また、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく平成19年8月29日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を発行しております。

これら新株予約権の目的たる株式の数は、平成20年5月末日現在2,572株であり、発行済み株式数13,700株の18.8%に相当します。またこれらが行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

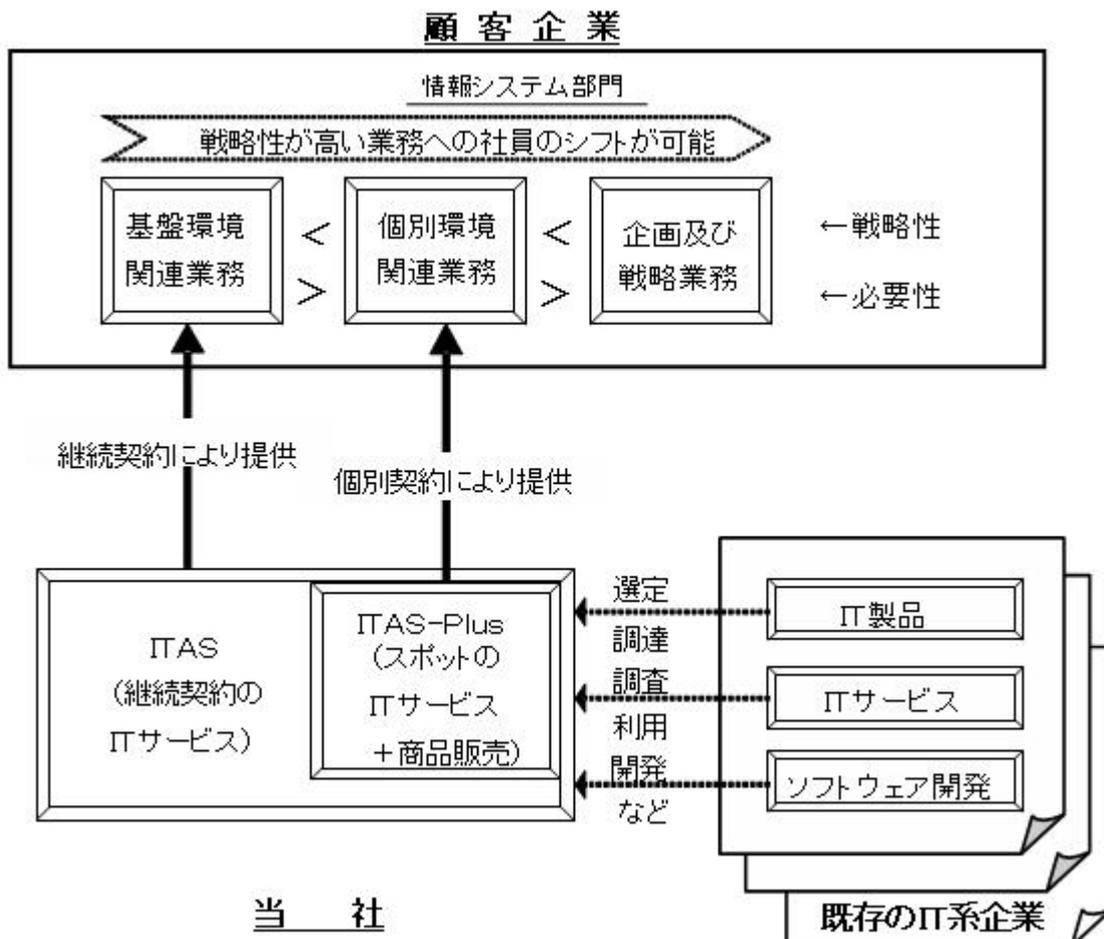
※2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

（2）目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットが最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネジメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任（CSR）へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		455,848		435,520	
2. 売掛金		125,103		465,549	
3. 商品		49,586		14,727	
4. 仕掛品		2,332		2,934	
5. 前払金		121		121	
6. 前払費用		8,925		27,586	
7. 未収入金		1,621		—	
8. 未収消費税等		12,252		—	
9. 繰延税金資産		3,187		1,203	
10. その他		2		57	
流動資産合計		658,980	54.7	947,701	54.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		6,920		8,482	
減価償却累計額		3,093	3,826	3,873	4,608
2. 工具器具備品		71,951		74,574	
減価償却累計額		31,274	40,676	47,252	27,322
3. 賃貸用資産		473,045		730,766	
減価償却累計額		14,835	458,210	98,569	632,196
有形固定資産合計		502,713	41.7	664,127	37.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		6,315		4,394	
2. 貸貸用資産		6,516		3,299	
3. ソフトウェア仮勘定		—		487	
無形固定資産合計		12,831	1.0	8,180	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		7,833		87,141	
2. 出資金		10		10	
3. 長期前払費用		3,379		16,737	
4. 敷金		15,053		21,851	
5. 保険積立金		2,194		2,507	
6. 繰延税金資産		2,650		1,297	
投資その他の資産合 計		31,120	2.6	129,546	7.4
固定資産合計		546,665	45.3	801,854	45.8
資産合計		1,205,646	100.0	1,749,556	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		76,414		122,648	
2. 短期借入金		222,460		100,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		—		120,938	
4. 未払金		34,871		36,667	
5. リース債務		16,261		16,844	
6. 未払法人税等		37,994		7,365	
7. 未払消費税等		—		15,787	
8. 前受金		203,219		271,977	
9. 預り金		5,561		9,431	
10. その他		—		443	
流動負債合計		596,783	49.5	702,103	40.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		405,510	
2. 長期リース債務		21,423		4,248	
固定負債合計		21,423	1.8	409,758	23.4
負債合計		618,206	51.3	1,111,862	63.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		254,219	21.1	254,219	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		154,217		154,217	
資本剰余金合計		154,217	12.8	154,217	8.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,132		2,132	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		175,578		216,886	
利益剰余金合計		177,710	14.7	219,018	12.5
株主資本合計		586,148	48.6	627,456	35.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,291		△30	
評価・換算差額等合計		1,291	0.1	△30	△0.0
III 新株予約権					
新株予約権		—	—	10,268	0.6
純資産合計		587,439	48.7	637,693	36.5
負債純資産合計		1,205,646	100.0	1,749,556	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ITサービス売上高		710,298			1,003,766		
2. 商品売上高		1,620,192	2,330,490	100.0	1,013,787	2,017,554	100.0
II 売上原価							
1. ITサービス売上原価		466,744			725,032		
2. 商品売上原価							
期首商品棚卸高		126,727			49,586		
当期商品仕入高		1,332,658			827,593		
合計		1,459,386			877,179		
他勘定振替高	※1	4,493			—		
期末商品棚卸高		63,126			14,727		
差引		1,391,766			862,452		
棚卸資産評価損		1,392			—		
棚卸資産除却損		12,148			—		
商品売上原価		1,405,306	1,872,050	80.3	862,452	1,587,484	78.7
売上総利益			458,439	19.7		430,069	21.3
III 販売費及び一般管理費	※2		319,672	13.7		320,397	15.9
営業利益			138,766	6.0		109,672	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		270			673		
2. 受取手数料		15,310			1,066		
3. その他		139	15,719	0.7	1,324	3,064	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,657			8,637		
2. 支払手数料		3,569			1,359		
3. 株式交付費		3,390	10,618	0.5	—	9,997	0.5
経常利益			143,868	6.2		102,739	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	309	309	0.0	73	73	0.0
税引前当期純利益			143,558	6.2		102,665	5.1
法人税、住民税及び 事業税		61,652			36,838		
法人税等調整額		788	62,440	2.7	4,243	41,082	2.0
当期純利益			81,117	3.5		61,583	3.1

I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	107,157	23.1	137,631	19.0
II 外注費		285,539	61.5	429,238	59.1
III 経費		71,737	15.4	158,763	21.9
当期総製造費用		464,434	100.0	725,633	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,641		2,332	
合計		469,076		727,966	
期末仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
当期 I T サービス売上原 価		466,744		725,032	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	増減 (千円)
通信費	28,350	27,597	△753
減価償却費	23,386	101,589	78,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日 残高 (千円)	121,250	21,250	849	108,568	251,918	1,006	252,924
事業年度中の変動額							
新株の発行	132,969	132,967			265,937		265,937
剰余金の配当			1,282	△14,107	△12,825		△12,825
当期純利益				81,117	81,117		81,117
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						284	284
事業年度中の変動額合計 (千円)	132,969	132,967	1,282	67,010	334,230	284	334,514
平成19年5月31日 残高 (千円)	254,219	154,217	2,132	175,578	586,148	1,291	587,439

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		繰越利益 剰余金			利益剰余 金合計
平成19年5月31日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	175,578	177,710	586,148	1,291	—	587,439
事業年度中の変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△20,276	△20,276	△20,276			△20,276
当期純利益				61,583	61,583	61,583			61,583
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							△1,321	10,268	8,946
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	41,307	41,307	41,307	△1,321	10,268	50,254
平成20年5月31日 残高(千円)	254,219	154,217	2,132	216,886	219,018	627,456	△30	10,268	637,693

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		143,558	102,665
減価償却費		19,383	100,660
無形資産 減価償却 費・開発費		8,669	5,707
受取利息及び受取配 当金		△327	△777
支払利息		3,657	8,975
株式交付費		3,390	—
固定資産除売却損益		309	73
売上債権の増減額 (増加:△)		84,170	△340,446
棚卸資産の増減額 (増加:△)		74,957	34,257
前払金の増減額 (増加:△)		624	△0
仕入債務の増減額 (減少:△)		△25,805	46,233
未払金の増減額 (減少:△)		4,148	238
前受金の増減額 (減少:△)		198,646	68,758
未払消費税等の増減 額(減少:△)		△10,520	15,787
新株予約権発行によ る役員報酬との相殺 額(減少:△)		—	10,268
その他の資産の増減 額(増加:△)		△11,609	△17,387
その他の負債の増減 額(減少:△)		3,124	3,869
小計		496,378	38,884
利息及び配当金の受 取額		327	777
利息の支払額		△2,867	△10,482
法人税等の支払額		△66,440	△67,079
営業活動によるキャッ シュ・フロー		427,397	△37,900

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△461,982	△260,773
無形固定資産の取得による支出		△3,085	△569
投資有価証券の取得による支出		△1,497	△81,535
貸付金の回収による収入		18,307	—
敷金・差入保証金による収支		66,898	△6,798
その他		△313	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△381,673	△349,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		222,460	△122,460
長期借入れによる収入		—	600,000
長期借入金の返済による支出		△150,080	△73,552
リース債務の返済による支出		△2,771	△16,592
社債の償還による支出		△80,000	—
株式の発行による収入		258,999	—
配当金の支払額		△12,825	△19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,783	367,563
IV 現金及び現金同等物の増加額		281,507	△20,327
V 現金及び現金同等物の期首残高		174,341	455,848
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	455,848	435,520

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの ………法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの ………法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(3) 賃貸用資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 賃貸用資産 リース資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。 (追加情報) 賃貸用資産に含めていた一部の資産について、賃貸機器を増強して契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行った結果、当該契約が所有権移転外ファイナンス・リース契約に該当しないと判定し、当事業年度より賃貸用資産にレンタル資産を加えています。</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで有形固定資産及び無形固定資産に含めておりました貸貸用資産については、当事業年度より金額的重要性が高まったため、有形固定資産の「貸貸用資産」、無形固定資産の「貸貸用資産」に計上しております。なお、前事業年度末の有形固定資産の「貸貸用資産」は2,650千円(減価償却累計額1,123千円)、無形固定資産の「貸貸用資産」は13,207千円(減価償却累計額3,474千円)であります。	—
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債」に含めておりました「前受金」については、当事業年度より金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。なお、前事業年度末の「前受金」は△27,632千円であります。	—

追加情報

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 固定資産(貸貸用資産)の減価償却の方法 有形固定資産の貸貸用資産は、従来、リース期間を耐用年数とする定率法により償却を行っておりましたが、当期に取得しました大型サービス契約のための貸貸用資産につきましては、金額的重要性が高いこと及び収益との対応関係を重視し、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益・経常利益・税引前当期純利益が、19,525千円多く計上されております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	600,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	600,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品振替高</td> <td>4,493千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>29,850千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>142,719千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>18,605千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>45,817千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>14,474千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>12,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,665千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td>47.0%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>53.0%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>309千円</td> </tr> </table>	リース資産		工具器具備品振替高	4,493千円	役員報酬	29,850千円	給料手当	142,719千円	法定福利費	18,605千円	委託費	45,817千円	賃借料	14,474千円	旅費交通費	12,030千円	減価償却費	4,665千円	おおよその割合		販売費	47.0%	一般管理費	53.0%	工具器具備品	309千円	<p>※1 —</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>41,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>151,910千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>19,760千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>35,933千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,212千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,778千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td>46.9%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>53.1%</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73千円</td> </tr> </table>	役員報酬	41,025千円	給料手当	151,910千円	法定福利費	19,760千円	委託費	35,933千円	賃借料	17,212千円	旅費交通費	11,853千円	減価償却費	4,778千円	おおよその割合		販売費	46.9%	一般管理費	53.1%	工具器具備品	73千円
リース資産																																																	
工具器具備品振替高	4,493千円																																																
役員報酬	29,850千円																																																
給料手当	142,719千円																																																
法定福利費	18,605千円																																																
委託費	45,817千円																																																
賃借料	14,474千円																																																
旅費交通費	12,030千円																																																
減価償却費	4,665千円																																																
おおよその割合																																																	
販売費	47.0%																																																
一般管理費	53.0%																																																
工具器具備品	309千円																																																
役員報酬	41,025千円																																																
給料手当	151,910千円																																																
法定福利費	19,760千円																																																
委託費	35,933千円																																																
賃借料	17,212千円																																																
旅費交通費	11,853千円																																																
減価償却費	4,778千円																																																
おおよその割合																																																	
販売費	46.9%																																																
一般管理費	53.1%																																																
工具器具備品	73千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	11,400株	2,300株	—	13,700株
合計	11,400株	2,300株	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、公募増資による増加2,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	12,825千円	1,125円	平成18年 5月31日	平成18年 8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276千円	利益剰余金	1,480円	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276千円	1,480円	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	15,398千円	利益剰余金	1,124円	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年5月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">455,848</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">455,848</td> </tr> </table>	現金及び預金	455,848	現金及び現金同等物	455,848	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年5月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">435,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">435,520</td> </tr> </table>	現金及び預金	435,520	現金及び現金同等物	435,520
現金及び預金	455,848								
現金及び現金同等物	455,848								
現金及び預金	435,520								
現金及び現金同等物	435,520								
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38,471千円であります。	—								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	126,532	48,315	78,216	工具器具備品	155,883	79,962	78,920
ソフトウェア	12,456	4,266	8,190	ソフトウェア	12,456	6,815	5,640
合計	138,988	52,581	86,407	合計	171,339	86,778	84,561
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	29,805千円			1年内	37,402千円		
1年超	61,613千円			1年超	52,686千円		
合計	91,419千円			合計	90,088千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	29,831千円			支払リース料	38,452千円		
減価償却費相当額	26,978千円			減価償却費相当額	34,931千円		
支払利息相当額	4,101千円			支払利息相当額	4,054千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>600,085</td> <td>63,599</td> <td>536,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,871</td> <td>13,271</td> <td>16,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,957</td> <td>76,871</td> <td>553,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>48,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,918千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	600,085	63,599	536,485	ソフトウェア	29,871	13,271	16,599	合計	629,957	76,871	553,085	1年内	118,968千円	1年超	475,125千円	合計	594,093千円	受取リース料	48,776千円	減価償却費	44,918千円	受取利息相当額	5,108千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,390</td> <td>82,485</td> <td>87,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,871</td> <td>19,879</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,261</td> <td>102,365</td> <td>97,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費、受取利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>113,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(追加情報) 従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。この結果、未経過リース料期末残高相当額が467,292千円(1年内80,107千円、1年超387,185千円)減少しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	170,390	82,485	87,904	ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	合計	200,261	102,365	97,896	1年内	42,969千円	1年超	58,323千円	合計	101,292千円	受取リース料	113,356千円	減価償却費	105,054千円	受取利息相当額	8,836千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	600,085	63,599	536,485																																																						
ソフトウェア	29,871	13,271	16,599																																																						
合計	629,957	76,871	553,085																																																						
1年内	118,968千円																																																								
1年超	475,125千円																																																								
合計	594,093千円																																																								
受取リース料	48,776千円																																																								
減価償却費	44,918千円																																																								
受取利息相当額	5,108千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具器具備品	170,390	82,485	87,904																																																						
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991																																																						
合計	200,261	102,365	97,896																																																						
1年内	42,969千円																																																								
1年超	58,323千円																																																								
合計	101,292千円																																																								
受取リース料	113,356千円																																																								
減価償却費	105,054千円																																																								
受取利息相当額	8,836千円																																																								

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,656	7,833	2,176	1,446	1,682	236
	小計	5,656	7,833	2,176	1,446	1,682	236
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	5,746	5,459	△287
	小計	—	—	—	5,746	5,459	△287
合計		5,656	7,833	2,176	7,192	7,141	△51

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	80,000
合計	—	80,000

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事 項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成17年12月6日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	580
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	572
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名	当社取締役 4名
ストック・オプション数（注）	普通株式 600株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年12月6日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めておりません	平成19年9月13日から平成22年9月13日
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日	平成22年9月14日から平成24年9月13日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	580	—
付与	—	2,000
失効	8	—
権利確定	572	—
未確定残	—	2,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	572	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	572	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	81,765
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	5,134

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△885千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,650千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	3,065千円	棚卸資産評価損	122千円	繰延税金資産(流動)合計	3,187千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	3,536千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	△885千円	繰延税金資産(固定)の純額	2,650千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,297千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	1,203千円	繰延税金資産(流動)合計	1,203千円	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	1,276千円	その他有価証券評価損	20千円	繰延税金資産(固定)の純額	1,297千円
繰延税金資産(流動)																																											
未払事業税	3,065千円																																										
棚卸資産評価損	122千円																																										
繰延税金資産(流動)合計	3,187千円																																										
繰延税金資産(固定)																																											
減価償却超過額	3,536千円																																										
繰延税金負債(固定)																																											
その他有価証券評価差額金	△885千円																																										
繰延税金資産(固定)の純額	2,650千円																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																										
住民税均等割	0.3%																																										
その他	1.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																										
繰延税金資産(流動)																																											
未払事業税	1,203千円																																										
繰延税金資産(流動)合計	1,203千円																																										
繰延税金資産(固定)																																											
減価償却超過額	1,276千円																																										
その他有価証券評価損	20千円																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,297千円																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）		当事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	
1株当たり純資産額	42,878.78 円	1株当たり純資産額	45,797.51 円
1株当たり当期純利益金額	5,970.68 円	1株当たり当期純利益金額	4,495.18 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	5,806.98 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	4,435.61 円

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）	当事業年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
当期純利益（千円）	81,117	61,583
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	81,117	61,583
期中平均株式数（株）	13,586	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	383	184
（うち新株予約権）	(383)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	会社法第236条、第238条、第239条 および第240条の規定に基づく 新株予約権 （平成19年8月29日当社取締役会の 決議によるもの） 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—	—

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (第8期)		当事業年度 (第9期)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
I Tサービス売上	2,035,255	1,605,885	1,013,871	1,615,990	△1,021,384	10,104
商品売上	1,910,383	400,594	983,464	370,271	△926,918	△30,323
合計(千円)	3,945,638	2,006,480	1,997,335	1,986,261	△1,948,303	△20,219

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	前事業年度 (第8期)	当事業年度 (第9期)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I Tサービス売上	710,298	1,003,766	293,468
商品売上	1,620,192	1,013,787	△606,404
合計(千円)	2,330,490	2,017,554	△312,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。